

意思決定支援の実施について

1 目的・背景

- (1) 事件以降の様々な指摘事項の中に、「利用者からの要望や意思等について、十分に汲み取れていないのではないか」との指摘があった。
- (2) 新たに制定した理念にある「自由で豊かな暮らしが出来ること…目指し」を日々の暮らしの中で実現するためには、本人の要望や思いをきちんと汲み取り理解する必要がある。
また、地域移行を進めるに当たっても、ご家族の意向と本人・施設側の移行の考え方に齟齬が生ずることもあるので、本人の意思を理解する必要がある。
- (3) 日々の暮らしの中での本人主体の支援を組み立て、自己決定を行う力を育てるために意思決定経験を日々重ねる必要がある。

2 意思決定支援の実施の骨格

(1) 日々の暮らしの中での支援原則の徹底（基本原則—守るべき事項）

- ア 「急がせない・急がない」の徹底 傾聴と理解
- イ コミュニケーションツールの積極的活用 文字や絵カード、写真、パソコン等
- ウ 要望は、出来るだけ早く実現する。
「要望や意見を述べることの本人の積極性が引き出される」との仮説に立つ。
- エ 結果を写真や音等で残し、「見える化・聞こえる化」を徹底する。
「印象を記憶に残すことが出来る」との仮説に立つ。
- オ 結果は、必ず共有し、本人満足度の指標と次回企画の資料とする。

*「話し言葉の表現や理解に制約のある重度の方」が多いので、1人の職員の判断に拠るのではなく、複数の職員のこれまでの判断の積み重ねと経験値を共有しておく必要がある。

*「企画に様々な制約や規則をあてはめること」による行動の遅れこそ障壁となる。
制約とルール of 簡素化は、職場の喫緊の課題（勿論、リスクを最大限想像しながら）

（運営の中で）

- ア 本人部会（多くの場合、1人から出発）の日々の活動の展開
趣味趣向、特に食事面では、様々な制限のある方も多いので、グループ全体の決定が馴染まない場合もある。
- イ 寄せられる要望や意見は、常に記録しておくこと。
- ウ ご本人の明確な意思を尊重すること、一人一人の個性の尊重となる。

(2) 意思決定支援マニュアルの概要

厚生労働省による「障害福祉サービス等の提供に係る意思決定支援ガイドライン」（29.3.31）及び神奈川県による「津久井やまゆり園再生基本構想（案）」（H29.8.24）を参考として作成した。

ア 意思決定支援責任者

当該利用者のサービス管理責任者を充てる。

（業務）意思決定支援チームの主導、意思決定支援検討会議の開催主導

会議結果のサービス利用計画、個別支援計画への反映、モニタリング主導

イ 意思決定支援チーム（意思決定に関する情報の把握、意思決定支援会議の開催準備等）

構成員：サービス管理責任者

相談支援専門員

支援担当職員

当該市町村担当職員

県障害福祉事業課担当職員

ウ 意思決定支援会議（個別支援会議，サービス担当者会議と一体的に実施）

構成員：本人及びご家族，後見人等

関係事業所

意思決定支援専門アドバイザーに準ずる者

（運営適正化委員、社会福祉士、法曹関係者など）

意思決定支援チームの構成員

(3) これまでの取り組み

- ・ 10月 2日 経営会議でマニュアル案を提示し，マネージャー以上の経営会議メンバーに内容の確認を求めている。
- ・ 10月10日 職員説明会資料の中で，「意思決定支援マニュアル作成」の意図，現在の状況の説明。

(4) 今後の予定

- 11月
 - ・ 見直し進捗管理委員会での検討を踏まえて成案とした後，職員あて周知する。
*厚労省ガイドライン等参照資料を添付する。
 - ・ 各事業所職員会議で職員説明
 - ・ 更生園保護者会研修会の席上で「意思決定支援の取り組み」の説明を行う。
また，各利用者の担当する相談支援事業所に対しても「意思決定支援の取り組みに関する協力依頼」を行う。
 - ・ 所内のサービス管理責任者研修の実施
同マニュアルに基づき，移行に際しての本人意思確認を年度内に実施予定。
実施経過を踏まえ，手順内容等の見直しを年度内に図る。

【地域移行に関係した取組】

- ・ 意思決定支援チームで「本人の望む暮らし方等」について，本人との面談によって意思を確認し，年度末に実施されるモニタリングの席上でご家族等へ報告する。
- ・ 30年度からは，個別支援計画に具体的な暮らし方とその実現に向けた体験等の手順を記載する。支援方針を調整し，本人ご家族を含めた意思決定支援会議を開催して，本人の望む暮らし方の実現に向け，日程や見学や体験等，手順の作成等に取りかかる。